

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社椿本チエイン

上場取引所 東 大名

コード番号 6371

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsubakimoto.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福永 喬

問合せ先責任者 役職名 法務・広報部長

氏名 井上 弘毅

TEL (06) 4790 - 0125

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	30,932	20.5	1,310	19.4	1,473	17.1
13年 9月中間期	38,891	0.3	1,625	37.3	1,777	40.6
14年 3月期	78,404		3,678		2,986	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	918	165.0	4.82	
13年 9月中間期	346	-	1.81	
14年 3月期	1,245		6.50	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 190,246,675 株 13年 9月中間期 191,405,585 株 14年 3月期 191,400,181 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	3.00	-	-	-
13年 9月中間期	3.00	-	-	-
14年 3月期	-	-	6.00	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年 9月中間期	146,199		51,980		35.6	275.23		
13年 9月中間期	166,792		55,570		33.3	290.32		
14年 3月期	156,759		52,498		33.5	274.30		

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 188,855,029 株 13年 9月中間期 191,406,525 株 14年 3月期 191,386,142 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,551,940 株 13年 9月中間期 444 株 14年 3月期 20,827 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
	65,000		2,800		1,700	3.00	6.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円00銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
期 別	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 ()
科 目	(14年9月30日現在)	(14年3月31日現在)	
(資産の部)			
流動資産	50,537	60,125	9,587
現金及び預金	7,501	9,691	2,190
受取手形	4,459	7,252	2,793
売掛金	10,020	13,099	3,078
有価証券	10,562	8,726	1,835
製材	2,532	2,768	235
原材料	1,339	1,658	318
仕掛品	4,141	5,290	1,148
貯蔵品	454	470	15
前渡金	13	4	9
前払費用	105	118	12
未収金	9,002	10,477	1,474
繰延税金資産	373	609	235
その他の流動資産	135	115	20
貸倒引当金	105	156	50
固定資産	95,661	96,634	972
有形固定資産	63,026	65,202	2,175
建物	16,918	17,375	456
構築物	1,445	1,508	63
機械及び装置	10,871	10,603	268
車両運搬具	103	115	12
工具器具備品	1,181	1,351	169
土地	31,638	31,646	7
建設仮勘定	867	2,602	1,734
無形固定資産	1,665	1,637	27
ソフトウェア	870	836	34
その他無形固定資産	794	801	6
投資その他の資産	30,969	29,794	1,175
投資有価証券	15,255	15,402	147
関係会社株式	10,808	9,356	1,452
関係会社出資金	13	13	-
長期前払費用	285	336	51
敷金・保証金	999	1,065	65
退職金引当生命保険料	1,001	1,039	37
再評価に係る繰延税金資産	2,185	2,183	2
その他の投資	627	664	36
貸倒引当金	207	266	58
資産合計	146,199	156,759	10,559

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
科目	期別	当中間期末 (14年9月30日現在)	前期末 (14年3月31日現在)	増減()		
(負債の部)						
流動負債		34,173	40,905	6,731		
支払手形		2,588	5,843	3,255		
買掛金		9,566	14,553	4,986		
短期借入金		14,785	13,070	1,715		
未払金		4,969	5,855	886		
未払法人税等		550	23	527		
未払消費税等		293	-	293		
未払費用		64	71	7		
前受金		388	321	67		
預り金		77	89	12		
賞与引当金		880	1,045	164		
その他の流動負債		7	30	22		
固定負債		60,045	63,355	3,310		
社債		10,200	10,200	-		
長期借入金		32,778	34,679	1,901		
長期未払金		2,848	2,959	110		
繰延税金負債		1,653	1,251	402		
退職給付引当金		12,390	14,111	1,721		
役員退職慰労引当金		174	154	20		
負債合計		94,219	104,260	10,041		
(資本の部)						
資本金		17,076	17,076	-		
資本剰余金		12,671	12,671	-		
資本準備金		12,671	12,671	-		
利益剰余金		23,795	23,448	347		
利益準備金		3,376	3,376	-		
任意積立金		17,359	18,554	1,194		
固定資産圧縮積立金		7,274	6,149	1,125		
特別償却準備金		180	-	180		
別途積立金		9,905	12,405	2,500		
中間(当期)未処分利益		3,059	1,516	1,542		
(うち中間(当期)純利益)	(918)	(1,245)	(326)
土地再評価差額金		3,018	3,014	3		
その他有価証券評価差額金		2,382	2,324	58		
自己株式		927	6	921		
資本合計		51,980	52,498	518		
負債及び資本合計		146,199	156,759	10,559		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当中間期 (14.4.1～14.9.30)		前年中間期 (13.4.1～13.9.30)		前 期 (13.4.1～14.3.31)	
				百分比		百分比		百分比
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	30,932	100.0	38,891	100.0	78,404	100.0
		売上原価	24,397	78.9	30,794	79.2	61,525	78.5
		売上総利益	6,535	21.1	8,096	20.8	16,878	21.5
		販売費及び一般管理費	5,224	16.9	6,470	16.6	13,200	16.8
		営業利益	1,310	4.2	1,625	4.2	3,678	4.7
	営業 外 損 益	営業外収益						
		受取利息及び配当金	501		714		841	
		その他の収益	996		465		772	
		計	1,497	4.8	1,179	3.0	1,613	2.0
		営業外費用						
支払利息	701		693		1,389			
その他の費用	633		333		916			
計	1,334	4.2	1,027	2.6	2,305	2.9		
経常利益		1,473	4.8	1,777	4.6	2,986	3.8	
特 別 損 益 の 部	特別利益							
	固定資産売却益	2		-		2,448		
	投資有価証券売却益	-		206		206		
	貸倒引当金戻入額	65		48		-		
	計	67	0.2	254	0.7	2,654	3.4	
	特別損失							
投資有価証券評価損	12		1,083		1,925			
事業再構築費用	-		460		1,577			
計	12	0.1	1,544	4.0	3,503	4.5		
税引前中間(当期)純利益		1,528	4.9	487	1.3	2,137	2.7	
法人税、住民税及び事業税		671	2.1	77	0.2	58	0.1	
法人税等調整額		60	0.2	63	0.2	834	1.0	
中間(当期)純利益		918	3.0	346	0.9	1,245	1.6	
前期繰越利益		2,137		846		846		
中間配当額		-		-		574		
土地再評価差額金取崩額		3		-		-		
当期(中間)未処分利益		3,059		1,192		1,516		

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
(注) 減価償却実施額			
有形固定資産	2,053 百万円	1,447 百万円	3,558 百万円
無形固定資産	130 百万円	34 百万円	115 百万円

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価方法および評価基準
満期保有目的債券……………償却原価法
子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
評価差額を全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しており
ます
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法および評価基準 時価法
3. たな卸資産の評価方法および評価基準
製品(仕入製品を除く)・仕掛品……………移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、
個別受注生産品を除く)および個別法
(パワトラ事業部門のうち個別受注生産
品、マテハン事業部門)による原価法
製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産
定額法を採用しております。
5. 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており
ます。
賞与引当金……………賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上し
ております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中
間期において発生していると認められる額を退職給付引
当金として計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ
る定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理する
こととしております。
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金
支給規定に基づき中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を
行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しておりま
す。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息及び外貨建取引
ヘッジ方針
為替変動及び金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用して
おります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有
効性の判定は省略しております。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

(注記事項)

中間貸借対照表関係

	(当中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	41,669 百万円	45,549 百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産	百万円	百万円
建物	5,055	5,172
構築物	384	363
機械装置	4,460	4,589
工具器具備品	546	558
土地	29,178	29,178
計	39,625	39,863

担保付債務	百万円	百万円
	(2,135)	(620)
長期借入金	30,814	31,000

(注)括弧内(内書)は、一年以内に返済予定の長期借入金であります。

3.保証債務	4,515 百万円	5,402 百万円
4.受取手形割引高	4,590 百万円	7,689 百万円
5.期末日満期手形		

満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	(前期末)
受取手形	166 百万円
支払手形	1,146 百万円
受取手形割引高	4,155 百万円

また、原材料・仕入製品等の購入代金の一部について、その支払方法を支払手形に代えて、手形期日と同期日に決済する方法によっておりますので、上記の満期手形と同様に、次の期末日が決済日である買掛金および未払金が期末残高に含まれております。

	(前期末)
買掛金	2,792 百万円
未払金	528 百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	2,276 百万円	2,976 百万円	2,926 百万円
減価償却累計額相当額	1,214 百万円	1,611 百万円	1,611 百万円
期末残高相当額	1,062 百万円	1,365 百万円	1,314 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	418 百万円	531 百万円	500 百万円
1 年 超	643 百万円	834 百万円	813 百万円
合 計	1,062 百万円	1,365 百万円	1,314 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	236 百万円	303 百万円	603 百万円
減価償却費相当額	236 百万円	303 百万円	603 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	4 百万円	5 百万円	4 百万円
1 年 超	2 百万円	6 百万円	3 百万円
合 計	6 百万円	11 百万円	8 百万円